

オーストラリア の投資環境



今月のTOPICS

国境再開に伴って活性化が期待される観光業

6月2日に豪政府統計局(ABS)が発表した4月の貿易収支は、約105億豪ドルの黒字となり、前月の約97億豪ドルから7.8%の増加となりました(図表1)。内訳を見ますと、国境の再開に伴う観光客の流入により、9.6%増と好調であったサービス業がけん引しました。

2020年3月より新型コロナウイルスの水際対策を強化していた豪州では、2022年2月21日から2回のワクチン接種完了を条件に、有効なビザを所有する全ての渡航者に対して、隔離なしでの受け入れを開始しました。また、4月18日からは出発前の陰性証明も不要となっています。こうした水際対策の緩和もあり、足元では訪豪者数が徐々に増加傾向となっています。3月の訪豪者数は、約37万人と前月から約10万人増加し、4月の暫定推定値は約58万人とされています(図表2)。

実際、豪州政府観光局(TA)によると、足元では南アジアおよび東南アジアからの観光需要が急増しています。シンガポールにおいては、今後1年の航空機予約状況が2019年の2倍となり、また、マレーシア、インドネシア、インドでも予約が増加しているなど、新型コロナウイルスにより旅行を控えていたペントアップ需要(繰越需要)が旺盛なものとみられます。かかる中、TAでは豪州へ観光客を誘致するキャンペーンを開始し、日本においても新聞広告を出すなど過去10年で最大のマーケティングを行っています。なお、日本の外国人観光客の受け入れ再開は6月10日の予定となっており、往来する航空機が増加すれば、今後日本においても豪州への観光需要が回復すると見込まれます。

厳格なロックダウンを行っていた豪州も国境を再開し、新型コロナウイルス以前は資源とともに経済のけん引役の一翼を担っていた観光業、サービス業の回復が今後期待されます。地政学リスクや変異株の感染拡大といった不透明要素は依然残るものの、観光業が活性化すれば現地の雇用や消費も恩恵を享受することから、今後の動向が注目されます。

図表1：貿易収支

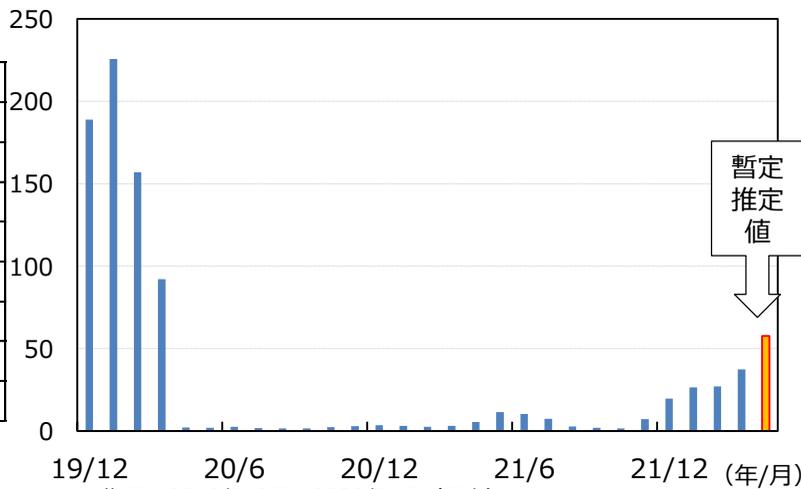
(単位：億豪ドル)

	2022年4月	2022年3月	前月比
輸出	503.8	499.0	1.0%
農産物	55.3	53.5	3.3%
非農産物	382.1	378.3	1.0%
サービス	53.2	48.5	9.6%
非貨幣用金	13.0	18.4	-29.3%
その他	0.2	0.3	-25.0%
輸入	398.8	401.6	-0.7%
貿易収支(輸出-輸入)	105.0	97.4	7.8%

出所：ABSの資料をもとにアセットマネジメントOne作成

(万人)

図表2：訪豪者数



期間：2019年12月～2022年4月(月次)

※2022年4月は暫定推定値

出所：ABSのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



5月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬は、豪州準備銀行（RBA）が11年半ぶりの利上げを決定したことを受けて豪ドル高が進みましたが、中国北京での新型コロナウイルス感染拡大を受け、資源需要の減少懸念から売られました。中旬以降は約2年ぶりの安値を付ける場面もありましたが、中国で経済活動再開方針が表明されると、資源需要の回復期待から買われました。なお、5月の総選挙では労働党が勝利し9年ぶりの政権交代となりました。

中国景気次第で下振れも



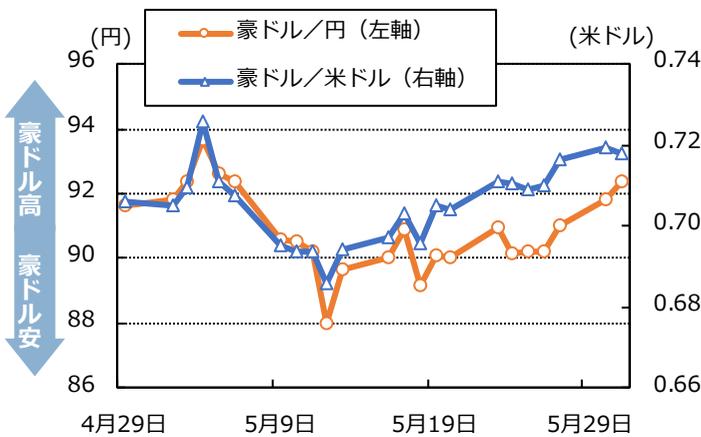
堅調な豪州の経済環境の下、RBAは利上げを開始しています。もっとも、キャッシュレート（政策金利）先物は既に年末までの大幅な利上げを織り込んでおり、更なるタカ派化観測が高まらない限り、豪ドルへの影響は限定的と考えます。一方で、資源輸出先の中国では景気の落ち込みから資源需要の減少懸念もくすぶり、当面の豪ドルは中国の景気、感染動向に左右される展開が続くと考えます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
・ RBAの更なるタカ派化	・ 中国景気の減速懸念

図表1：豪ドルの推移

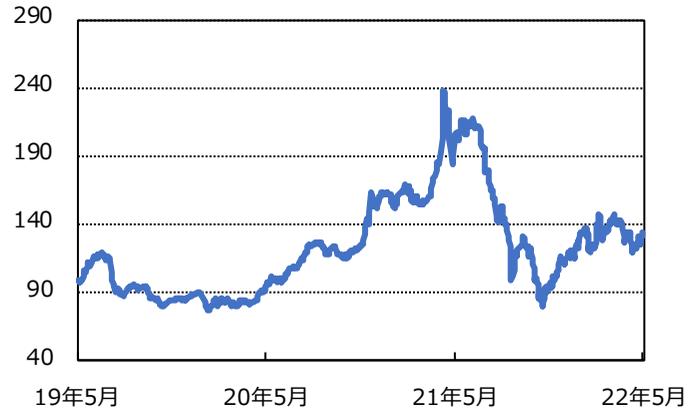
(2022年4月29日～2022年5月31日：日次)



図表2：鉄鉱石価格の推移

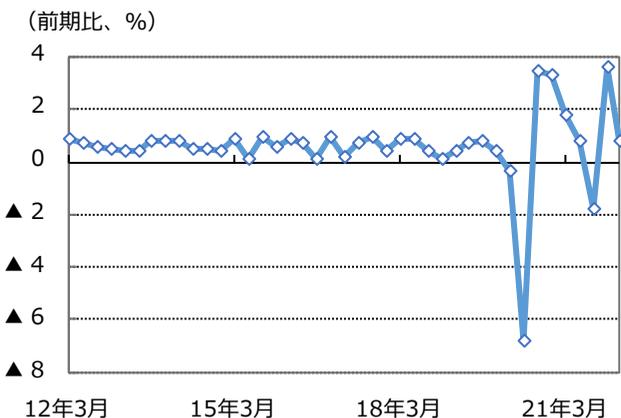
(2019年5月31日～2022年5月31日：日次)

(米ドル/メートルトン)



図表3：豪州実質GDP成長率

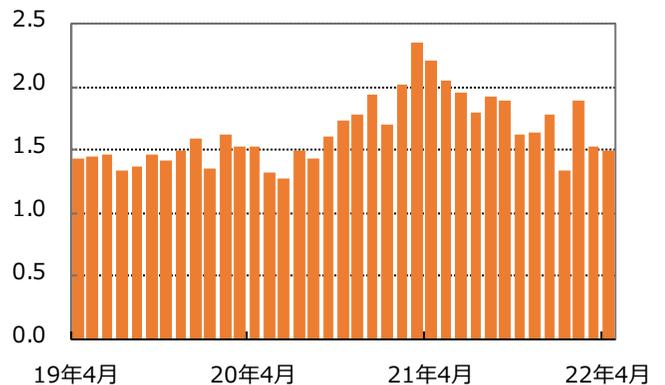
(2012年1-3月期～2022年1-3月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2019年4月～2022年4月：月次)

(万件)



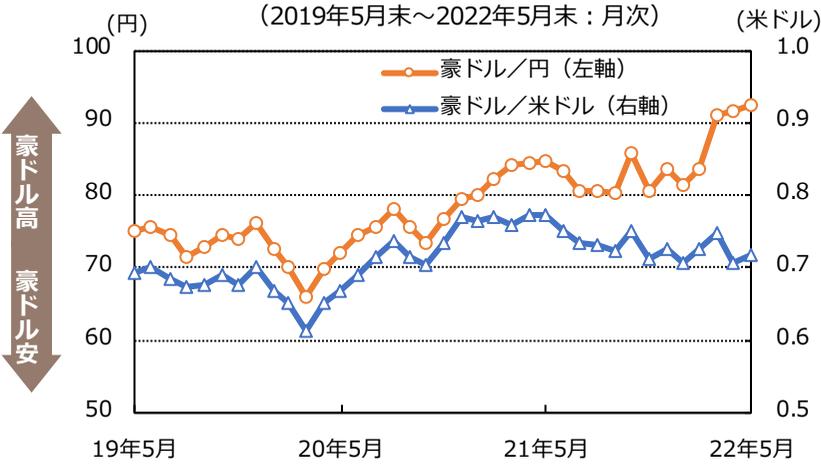
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

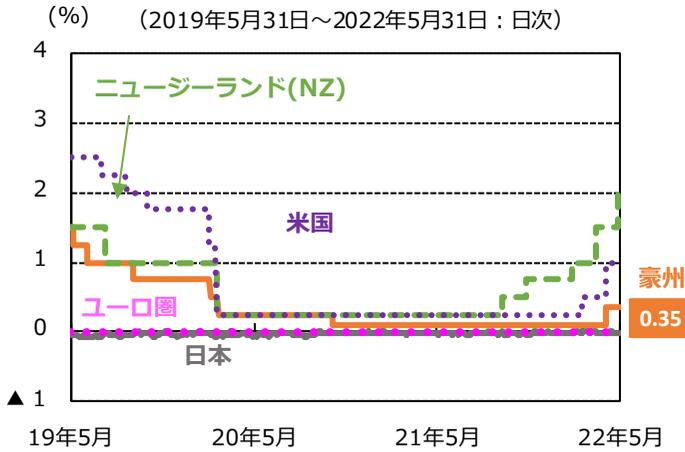


(基準日：2022年5月末)

	対円	対米ドル
22年5月末	92.375	0.7177
1カ月前	91.649 (0.8%)	0.7061 (1.6%)
6カ月前	80.648 (14.5%)	0.7127 (0.7%)
1年前	84.744 (9.0%)	0.7734 (▲ 7.2%)
3年前	75.183 (22.9%)	0.6935 (3.5%)

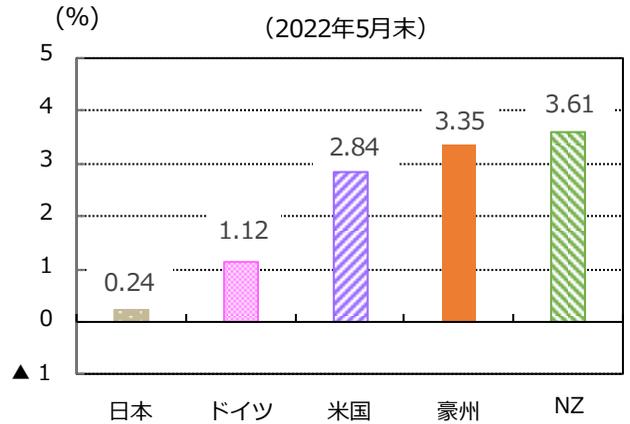
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

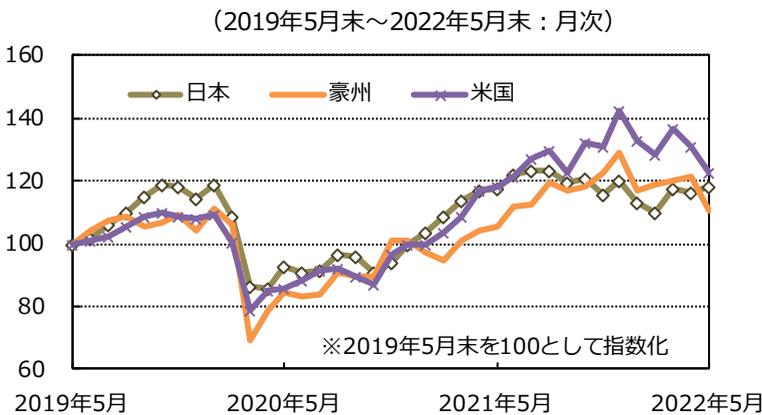


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国の10年国債利回り

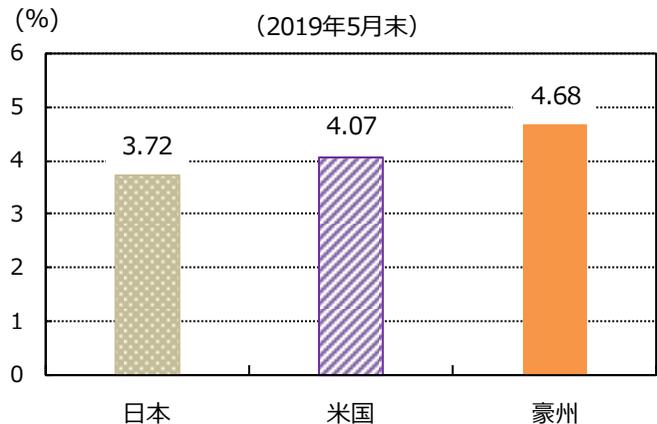


主な先進国のREIT指数の推移



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

主な先進国のREIT配当利回り



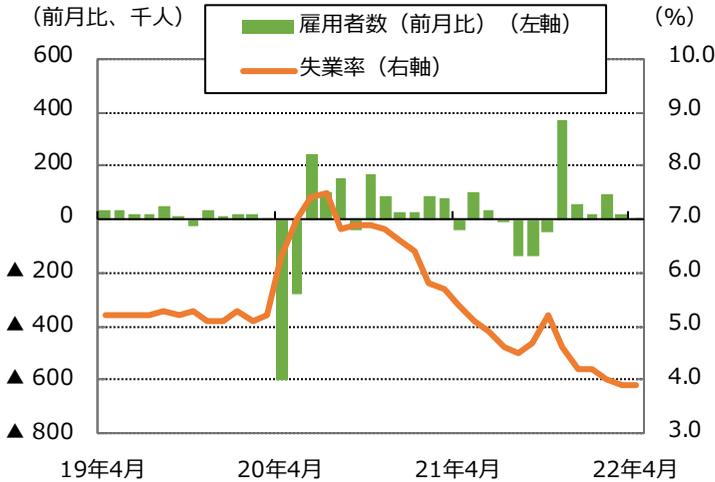
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

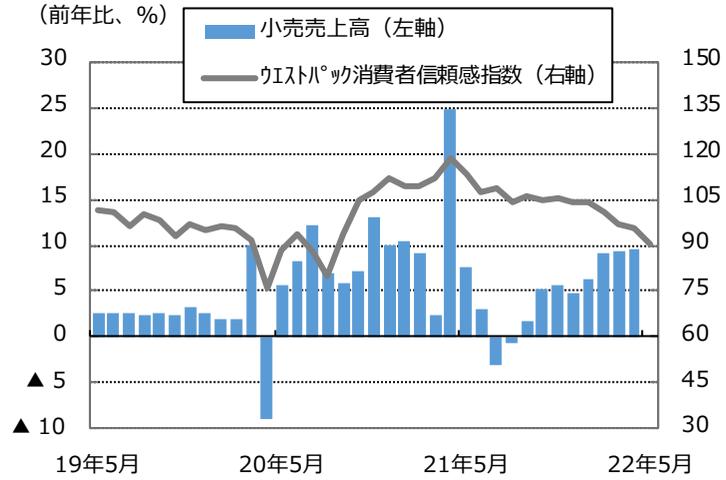


(2019年4月～2022年4月：月次)

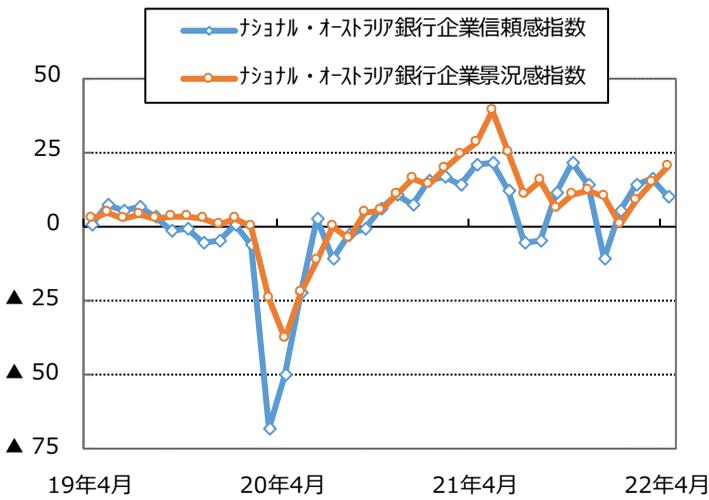


(2019年5月～2022年5月*：月次)

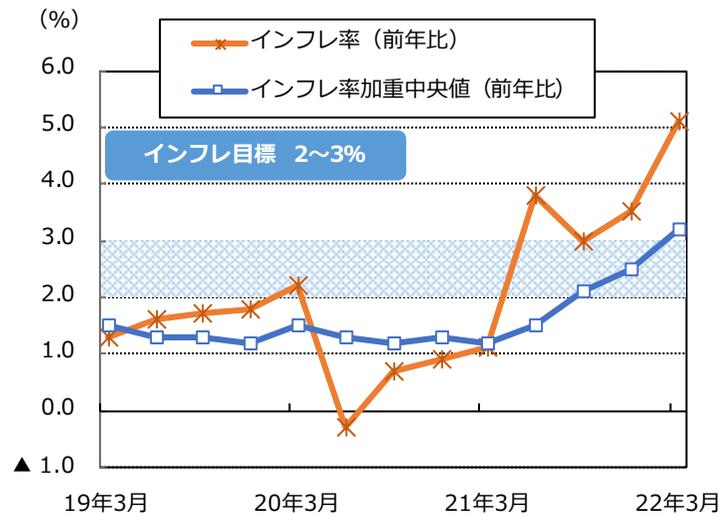
*小売売上高は2022年4月まで



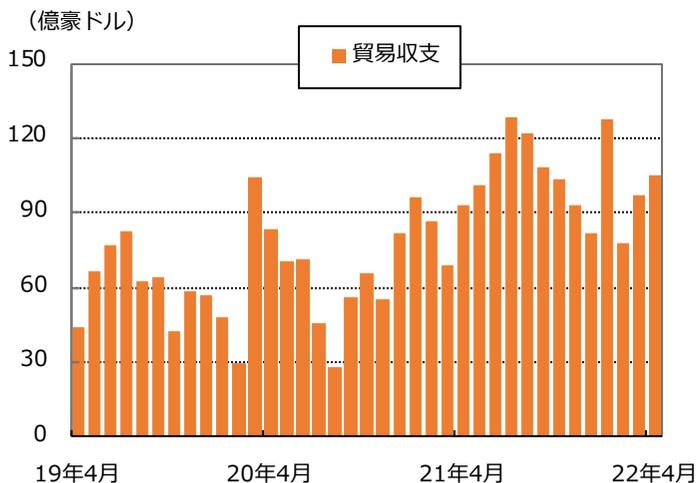
(2019年4月～2022年4月：月次)



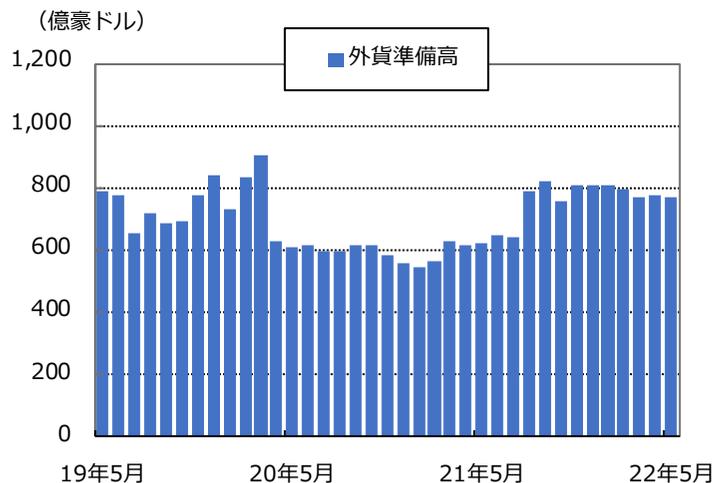
(2019年1-3月期～2022年1-3月期：四半期)



(2019年4月～2022年4月：月次)



(2019年5月～2022年5月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。